

平成19年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 19 年度中間決算のポイント		
1.	総括	単	…… 1
2.	損益の状況	単	…… 2
3.	資産・負債の状況	単	…… 4
4.	資産の健全性	単	…… 6
5.	自己資本比率	連・単	…… 7
6.	19 年度業績見通し	単・連	…… 7
II	平成 19 年度中間決算の概況		
1.	損益状況	単・連	…… 8
2.	業務純益	単	…… 10
3.	利鞘	単	…… 10
4.	ROE	単	…… 10
5.	有価証券関係損益	単	…… 11
6.	特別損益	単	…… 11
7.	退職給付関連	単・連	…… 11
8.	有価証券の評価損益		…… 12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率	連・単	…… 13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	…… 14
2.	業種別リスク管理債権	単	…… 15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	…… 15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	…… 16
5.	金融再生法開示債権	単	…… 17
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	…… 17
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	…… 18
8.	業種別貸出状況等		
	(1) 業種別貸出金	単	…… 19
	(2) 消費者ローン残高	単	…… 19
	(3) 中小企業等貸出	単	…… 19
9.	国別貸出状況等		…… 20
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金、貸出金の残高	単	…… 20

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成19年度中間決算のポイント

1. 総括

- 業務純益は、貸出金利息や有価証券利息の増加により、前年同期比31億円増加の283億円となりました。経常利益は、前年同期比25億円増加の252億円となりました。中間純利益は、会計基準の変更に伴う引当金の計上等により前年同期実績は下回りましたが、当初計画を上回りました。
- 連結自己資本比率は、12.32%、単体自己資本比率は12.20%となりました。Tier I比率は、連結、単体とも10%以上と高い健全性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、前年同期比194億円減少し1,435億円となりました。
- 貸出金末残は、前年同期比1,174億円増加の4兆4,886億円、預金末残は、同1,099億円増加の6兆2,589億円と順調に推移しております。

(1) 損益の概要

(単位 億円)

	19年9月期	18年9月期	増減	増減率	当初計画比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	269	251	17	7.01%	
一般貸倒引当金繰入額	△14	-	△14		
業務純益	283	251	31	12.65%	13
臨時損益	△30	△24	△6		
うち不良債権処理額	55	37	17		
〃 株式等関係損益	17	△2	19		
経常利益	252	227	25	11.22%	12
特別損益	△7	24	△32		
〃 償却債権取立益	12	8	3		
〃 貸倒引当金戻入益	-	15	△15		
〃 その他の特別損失	17	-	17		
税引前中間純利益	244	251	△6		
中間純利益	145	150	△4	△2.72%	5

(2) 自己資本比率

(%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
連結自己資本比率	12.32	0.34	0.53	11.98	11.79
Tier I比率	10.38	0.18	0.50	10.20	9.88
単体自己資本比率	12.20	0.32	0.59	11.88	11.61
Tier I比率	10.38	0.17	0.59	10.21	9.79

(3) 金融再生法開示債権

(単位 億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
合計額	1,435	△38	△194	1,474	1,629
不良債権比率	3.15%	△0.12%	△0.52%	3.27%	3.67%

(4) 貸出金・預金(末残)

(単位 億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
貸出金	44,886	498	1,174	44,388	43,711
預金	62,589	△263	1,099	62,852	61,489

2. 損益の状況

- 業務純益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。
- 法人向け貸出、住宅ローンが堅調に推移したことにより貸出金利息が増加したことや、有価証券利息が増加したことにより資金利益が増加しました。また、投資信託販売手数料等の役務取引等利益も順調に推移したことが主な要因です。
- 中間純利益は、貸倒引当金戻入益がなかったことや会計基準の変更に伴う引当金の計上等、特別損益の減少により前年同期実績を下回りましたが、当初計画を上回りました。

【単体】	(単位 億円)				
	19年9月期	18年9月期	増減	増減率	当初計画比
業務粗利益	634	605	29	4.80%	
資金利益	542	518	23		
役務取引等利益	78	75	3		
その他業務利益	11	8	2		
(うち国債等債券損益)	(3)	(6)	(△3)		
特定取引利益	2	2	0		
経費	365	354	11	3.22%	
人件費	180	180	0		
物件費	162	151	10		
税金	22	22	0		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	269	251	17	7.01%	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 14	-	△ 14		
業務純益	283	251	31	12.65%	13
コア業務純益※	265	244	20	8.49%	
臨時損益	△ 30	△ 24	△ 6		
うち不良債権処理額 ②	55	37	17		
〃 株式等関係損益	17	△ 2	19		
経常利益	252	227	25	11.22%	12
特別損益	△ 7	24	△ 32		
うち固定資産処分損益	△ 1	0	△ 2		
〃 償却債権取立益 ③	12	8	3		
〃 貸倒引当金戻入益 ④	-	15	△ 15		
〃 その他の特別損失	17	-	17		
税引前中間純利益	244	251	△ 6		
法人税等(法人税等調整額含む)	98	101	△ 2		
中間純利益	145	150	△ 4	△ 2.72%	5
実質信用コスト(①+②-③-④)	28	13	15		

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(1) 業務純益 283億円(前年同期比＋31億円)

- ・営業力強化に向けた投資等により経費が増加しましたが、貸出金利息や有価証券利息の増加等により資金利益が増加したことに加え、投資信託販売手数料等の役務取引等利益も順調に推移したことから、業務純益は前年同期比31億円増加(同＋12.6%)の283億円となりました。

(2) 経常利益 252億円 (前年同期比+25億円)

- ・経常利益は、再建支援のための引当増により不良債権処理額が増加しましたが、業務純益の増加に加え、株式等売却益が増加したこと等から前年同期比25億円増加(同+11.2%)の252億円となりました。

(3) 中間純利益 145億円 (前年同期比△4億円)

- ・中間純利益は、会計基準の変更に伴い休眠預金払戻損失引当金繰入額や役員退職慰労引当金繰入額等をその他の特別損失として計上したことや、貸倒引当金戻入益[※]がなかったこと等から、前年同期比4億円減少(同△2.7%)の145億円となりました。

※ 18年中間期は、要管理債権の引当率低下を主因として、一般貸倒引当金取崩額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことから、経理基準に従い、一般貸倒引当金取崩額と個別貸倒引当金繰入額を相殺し、その差額15億円を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。

(参考)

【相殺後】

(単位 億円)

	19年9月期		18年9月期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△14	△14	—
不良債権処理額 ②	55	17	37
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	17	17	—
償却債権取立益 ③	12	3	8
貸倒引当金戻入益 ④	—	△15	15
合計①+②-③-④	28	15	13

【相殺前】

(単位 億円)

	19年9月期		18年9月期
		前年同期比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△14	8	△22
不良債権処理額 ②	55	10	44
(うち個別貸倒引当金純繰入額)	17	10	7
償却債権取立益 ③	12	3	8
貸倒引当金戻入益 ④	—	—	—
合計①+②-③-④	28	15	13

3. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○法人向け貸出が増加した他、住宅ローンも引続き堅調に推移したことから、貸出金全体では、18年9月末比1,174億円増加の4兆4,886億円となりました。

人格別貸出残高の状況

(単位 億円)

	19年9月末	18年9月末	増減	増減率
法人	29,377	28,600	777	2.71%
個人	10,236	9,876	360	3.64%
国及び地方公共団体	5,272	5,235	37	0.71%
総貸出金	44,886	43,711	1,174	2.68%

ローン残高の状況

(単位 億円)

	19年9月末	18年9月末	増減	増減率
住宅ローン	8,938	8,428	510	6.05%
その他のローン	3,524	3,394	129	3.82%
合計	12,463	11,822	640	5.41%

(2) 預金

○個人預金を中心に順調に増加し、預金全体では、18年9月末比1,099億円増加の6兆2,589億円となりました。

人格別預金残高の状況

(単位 億円)

	19年9月末	18年9月末	増減	増減率
法人	10,924	10,634	290	2.73%
個人	47,587	46,352	1,235	2.66%
公金	2,940	3,273	△333	△10.17%
金融	389	356	32	9.23%
円預金計	61,841	60,615	1,225	2.02%
総預金	62,589	61,489	1,099	1.78%

(3) 預り資産

○投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険についても増加し、預り資産全体*の残高は18年9月末比1,793億円増加(年率+18.5%)の、1兆1,472億円と第9次中期経営計画の目標**を前倒して達成いたしました。

※投資信託、外貨預金、国債等、年金保険の合計

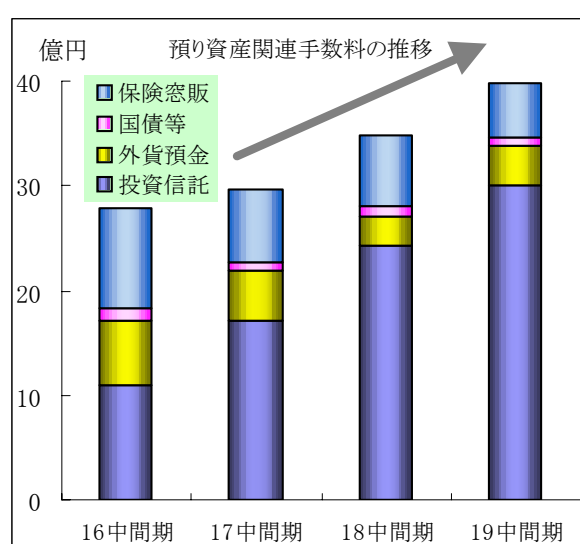
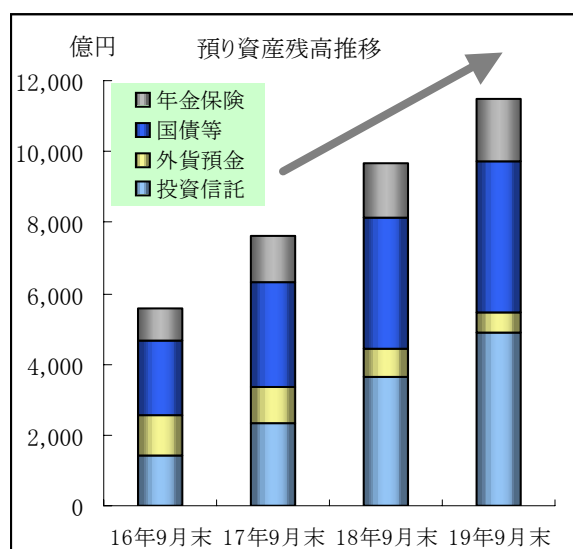
※※19年度末目標：1兆1,000億円

○預り資産関連手数料につきましても、引続き順調に増加しております。

預り資産残高の状況

(単位 億円)

	19年9月末	18年9月末	増減	増減率
投資信託	4,884	3,637	1,247	34.28%
外貨預金	557	773	△216	△27.97%
国債等	4,285	3,699	586	15.84%
年金保険(保険料収入ベース)	1,745	1,569	176	11.25%
合計	11,472	9,679	1,793	18.52%



(4) 有価証券

○「その他有価証券」の評価益は、18年9月末比110億円増加の1,732億円となっております。

その他有価証券の評価損益

(単位 億円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比			
その他有価証券	1,732	△352	110	2,084	1,621
株式	1,843	△66	220	1,910	1,622
債券	△74	8	16	△83	△91
その他	△36	△293	△126	257	90

4. 資産の健全性

- 不良債権残高（金融再生法ベース）は1,435億円で、19年3月末比38億円減少しました。
- 不良債権比率も3.15%と、19年3月末比0.12%低下しました。

金融再生法に基づく開示債権の推移

(単位 億円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
	19年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	172	△ 1	△ 13	173
破綻先債権	46	△ 12	△ 16	58
実質破綻先債権	125	10	3	114
危険債権	808	23	△ 24	784
要管理債権	455	△ 61	△ 155	516
小計(A)	1,435	△ 38	△ 194	1,474
正常債権(B)	44,035	528	1,374	43,507
合計(C) = (A) + (B)	45,471	489	1,179	44,981
不良債権比率(A) / (C)	3.15%	△ 0.12%	△ 0.52%	3.27%

(注) 単位未満切捨て

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率は83.75%、また要管理債権を含む全体の保全率は69.18%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。

(保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合)

開示債権に対する保全率

(単位 億円)

【部分直接償却後】	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	172	808	980	455	1,435
担保保証等による保全額 (B)	171	435	607	116	723
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	372	372	338	711
貸倒引当金 (D)	0	213	213	55	269
保全額 (E) = (B) + (D)	172	649	821	172	993
保全率 (E) / (A)	100.00%	80.29%	83.75%	37.81%	69.18%
(参考:部分直接償却前)					75.66%

(注) 単位未満切捨て。

5. 自己資本比率

○自己資本比率は、連結、単体とも12%を上回り、また、Tier I（基本的項目）比率で10%を上回る水準で、引続き高い健全性を維持しております。

※19年3月末より自己資本比率はバーゼルⅡに基づき算出しております。

自己資本比率(国内基準)の推移

【連結】 (％)

	19年9月末		19年3月末		18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	12.32	0.34	0.53	11.98	11.79
うちTier I	10.38	0.18	0.50	10.20	9.88

【単体】

	19年9月末		19年3月末		18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
自己資本比率	12.20	0.32	0.59	11.88	11.61
うちTier I	10.38	0.17	0.59	10.21	9.79

6. 19年度業績見通し

- 単体については、業務純益570億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。
- 貸出金利息の増加等、業務粗利益の増加により、業務純益、経常利益、当期純利益とも前年度比増加を見込んでおります。
- 連結については、経常利益510億円、当期純利益310億円を予想しております。

	【単体】		【連結】		(単位 億円)	
		前年度比	当初計画比		前年度比	当初計画比
業務純益	570	40	0			
経常利益	500	23	0	510	12	0
当期純利益	300	38	0	310	46	0

Ⅱ 平成19年度中間決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業務務粗利益	63,478	2,908	60,570
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	63,104	3,220	59,883
国内業務粗利益	65,249	7,584	57,664
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	59,552	3,502	56,050
資金利益	51,311	2,866	48,444
役務取引等利益	7,869	332	7,537
特定取引利益	261	17	243
その他業務利益	5,806	4,368	1,438
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	5,697	4,082	1,614
国際業務粗利益	△ 1,771	△ 4,676	2,905
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3,551	△ 281	3,833
資金利益	2,908	△ 535	3,444
役務取引等利益	9	△ 8	17
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	△ 4,689	△ 4,133	△ 556
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△ 5,323	△ 4,395	△ 927
経費(除く臨時処理分)	36,541	1,141	35,400
人件費	18,076	30	18,045
物件費	16,223	1,098	15,125
税金	2,242	12	2,229
業務純益(一般貸倒繰入前)	26,936	1,766	25,170
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	26,562	2,079	24,483
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 1,420	△ 1,420	—
業務純益	28,356	3,186	25,170
うち国債等債券損益(5勘定戻)	373	△ 312	686
臨時損益	△ 3,091	△ 634	△ 2,456
不良資産処理額…②	5,515	1,793	3,722
貸出金償却	3,337	△ 118	3,456
個別貸倒引当金繰入額	1,782	1,782	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
バルクセール売却損	147	31	115
その他の偶発損失引当金繰入額	248	97	151
その他の処理額	—	—	—
(貸倒償却引当費用 ①+②-③)	4,095	1,941	2,153
株式等関係損益	1,733	1,953	△ 219
株式等売却益	2,100	1,980	119
株式等売却損	279	262	16
株式等償却	87	△ 234	322
その他臨時損益	690	△ 794	1,484
経常利益	25,261	2,548	22,712
特別損益	△ 798	△ 3,241	2,442
固定資産処分損益	△ 122	△ 212	90
貸倒引当金戻入益…③	—	△ 1,568	1,568
償却債権取立益	1,202	365	837
減損損失	93	39	53
その他の特別損失	1,785	1,785	—
税引前中間純利益	24,463	△ 692	25,155
法人税、住民税及び事業税	7,038	△ 730	7,769
法人税等調整額	2,825	447	2,377
中間純利益	14,599	△ 408	15,007

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	19年中間期		18年中間期
	18年中間期比		
連結粗利益	65,199	2,811	62,388
資金利益	54,079	2,310	51,769
役務取引等利益	9,741	248	9,492
特定取引利益	261	17	243
その他業務利益	1,117	234	882
営業経費	36,522	1,333	35,189
貸倒償却引当費用	4,963	436	4,527
貸出金償却	4,030	△ 152	4,183
個別貸倒引当金繰入額	1,853	1,853	—
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,316	△ 1,316	—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	396	52	344
株式等関係損益	1,733	1,821	△ 87
持分法による投資損益	—	—	—
その他	720	△ 263	983
経常利益	26,167	2,599	23,568
特別損益	△ 719	△ 3,302	2,582
税金等調整前中間純利益	25,448	△ 702	26,150
法人税、住民税及び事業税	7,329	△ 892	8,222
法人税等調整額	2,928	646	2,281
少数株主利益	46	△ 479	526
中間純利益	15,143	23	15,120

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	28,828	1,695	27,133
連結業務純益	30,145	3,011	27,133

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	19年9月末		18年9月末
	18年9月末比		
連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期	
		18年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	26,936	1,766	25,170
職員一人当たり（千円）	7,966	321	7,645
(2) 業務純益	28,356	3,186	25,170
職員一人当たり（千円）	8,387	741	7,645

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	19年中間期	18年中間期	
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.08	0.24	1.84
(i) 貸出金利回	2.06	0.25	1.81
(ii) 有価証券利回	2.14	0.22	1.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.63	0.23	1.40
(i) 預金等利回	0.26	0.18	0.08
(ii) 外部負債利回	2.63	0.89	1.74
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.01	0.44

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	19年中間期	18年中間期	
		18年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.76	0.23	1.53
(i) 貸出金利回	2.06	0.25	1.81
(ii) 有価証券利回	1.40	0.13	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.34	0.19	1.15
(i) 預金等利回	0.21	0.17	0.04
(ii) 外部負債利回	0.83	0.15	0.68
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.42	0.04	0.38

4. ROE【単体】

(単位：%)

	19年中間期	18年中間期	
		18年中間期比	
業務純益ベース	14.65	1.46	13.19
中間純利益ベース	7.54	△ 0.33	7.87

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期	
国債等債券損益	373	△ 312	686
売却益	7,848	4,864	2,984
償還益	—	—	—
売却損	7,475	5,176	2,298
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期	
株式等関係損益	1,733	1,953	△ 219
売却益	2,100	1,980	119
売却損	279	262	16
償却	87	△ 234	322

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期	
特別利益	1,211	△ 1,440	2,651
固定資産処分益	8	△ 237	245
貸倒引当金戻入益	—	△ 1,568	1,568
償却債権取立益	1,202	365	837
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	2,009	1,800	208
固定資産処分損	130	△ 24	155
減損損失	93	39	53
その他の特別損失(注)	1,785	1,785	—

(注) その他の特別損失は、休眠預金払戻損失引当金繰入額1,094百万円、役員退職慰勞引当金繰入額666百万円及びポイント引当金繰入額23百万円であります。

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	19年中間期	18年中間期比	
		18年中間期	
退職給付費用計	936	158	777
勤務費用	802	27	774
利息費用	519	13	506
期待運用収益(△)	439	47	391
過去勤務債務処理額	49	—	49
数理計算上の差異処理額	4	165	△ 161
会計基準変更時差異一括償却額	—	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	平成19年中間期	平成18年中間期比	
		平成18年中間期	
退職給付費用計	1,104	158	945

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		19年9月末				18年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		18年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 121	△ 29	153	275	△ 92	305	397	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	173,217	11,030	202,251	29,034	162,187	181,232	19,045	
株式	184,339	22,057	186,537	2,198	162,282	162,482	199	
債券	△ 7,491	1,615	3,289	10,780	△ 9,106	4,028	13,134	
その他	△ 3,631	△ 12,642	12,424	16,055	9,011	14,722	5,710	
合計	173,095	11,000	202,405	29,309	162,095	181,537	19,442	
株式	184,339	22,057	186,537	2,198	162,282	162,482	199	
債券	△ 7,523	1,678	3,432	10,955	△ 9,201	4,305	13,506	
その他	△ 3,720	△ 12,734	12,434	16,155	9,013	14,749	5,736	

【連結】

(単位：百万円)

		19年9月末				18年9月末		
		評価損益			評価損	評価損益		評価損
		18年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	△ 121	△ 29	153	275	△ 92	305	397	
その他有価証券	173,384	11,034	202,418	29,034	162,349	181,395	19,045	
株式	184,506	22,061	186,704	2,198	162,444	162,645	200	
債券	△ 7,491	1,615	3,289	10,780	△ 9,106	4,028	13,134	
その他	△ 3,631	△ 12,642	12,424	16,055	9,011	14,722	5,710	
合計	173,262	11,005	202,572	29,309	162,257	181,700	19,443	
株式	184,506	22,061	186,704	2,198	162,444	162,645	200	
債券	△ 7,523	1,678	3,432	10,956	△ 9,201	4,305	13,506	
その他	△ 3,720	△ 12,734	12,434	16,155	9,013	14,749	5,736	

【単体・連結】

(注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	19年9月末 (国内基準)	[速報値]		19年3月末 (国内基準)	18年9月末 (国内基準)
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.32	0.34	0.53	11.98	11.79
(Tier I 比率)	10.38	0.18	0.50	10.20	9.88
(2) Tier I	385,363	8,456	△ 1,173	376,906	386,536
(3) Tier II	72,105	△ 1,463	△ 2,861	73,568	74,966
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,170	△ 146	△ 169	11,317	11,340
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	—	—	42,000	42,000
(4) 控除項目	192	△ 7,545	24	7,738	167
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	457,275	14,538	△ 4,060	442,737	461,336
(6) リスクアセット	3,711,647	17,505	△ 198,151	3,694,141	3,909,799
(7) 総所要自己資本額	148,465	700	△ 7,926	147,765	156,391

【単体】

(単位：百万円，%)

	19年9月末 (国内基準)	[速報値]		19年3月末 (国内基準)	18年9月末 (国内基準)
		19年3月末比	18年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.20	0.32	0.59	11.88	11.61
(Tier I 比率)	10.38	0.17	0.59	10.21	9.79
(2) Tier I	383,353	7,900	1,963	375,453	381,389
(3) Tier II	67,293	△ 1,566	△ 3,423	68,860	70,717
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,898	△ 146	△ 169	10,045	10,068
(ハ) うち劣後ローン残高	42,000	—	—	42,000	42,000
(4) 控除項目	101	△ 7,571	—	7,672	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	450,545	13,904	△ 1,460	436,640	452,005
(6) リスクアセット	3,692,209	17,707	△ 199,648	3,674,501	3,891,857
(7) 総所要自己資本額	147,688	708	△ 7,985	146,980	155,674

(注) 自己資本比率は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月期は旧基準により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準；資産の自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,527	△ 1,270	△ 1,763	5,798	6,290
延滞債権額	92,474	3,347	△ 2,271	89,126	94,745
3カ月以上延滞債権額	1,447	△ 614	△ 1,470	2,061	2,917
貸出条件緩和債権額	44,066	△ 5,487	△ 14,126	49,554	58,193
合計	142,515	△ 4,025	△ 19,631	146,540	162,147

貸出金残高（末残）	4,488,663	49,808	117,488	4,438,855	4,371,175
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.04	0.13	0.14
延滞債権額	2.06	0.06	△ 0.10	2.00	2.16
3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.03	0.04	0.06
貸出条件緩和債権額	0.98	△ 0.13	△ 0.35	1.11	1.33
合計	3.17	△ 0.13	△ 0.53	3.30	3.70

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	4,667	△ 1,278	△ 1,813	5,946	6,481
延滞債権額	93,305	3,246	△ 2,620	90,059	95,926
3カ月以上延滞債権額	1,603	△ 592	△ 1,467	2,196	3,071
貸出条件緩和債権額	44,142	△ 5,571	△ 14,241	49,714	58,384
合計	143,720	△ 4,195	△ 20,143	147,915	163,863

貸出金残高（末残）	4,453,065	50,485	122,079	4,402,579	4,330,985
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.04	0.13	0.14
延滞債権額	2.09	0.05	△ 0.12	2.04	2.21
3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	△ 0.04	0.04	0.07
貸出条件緩和債権額	0.99	△ 0.13	△ 0.35	1.12	1.34
合計	3.22	△ 0.13	△ 0.56	3.35	3.78

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	142,515	△ 4,025	△ 19,631	146,540	162,147
製造業	21,045	938	△ 2,619	20,106	23,665
農業	476	△ 52	△ 132	529	609
林業	—	—	△ 3	—	3
漁業	693	△ 603	△ 678	1,297	1,371
鉱業	811	△ 5	△ 35	816	846
建設業	21,219	△ 1,322	△ 2,243	22,541	23,463
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 4	1	6	—
情報通信業	786	18	32	767	753
運輸業	6,847	△ 301	△ 458	7,148	7,305
卸売業	15,163	1,254	△ 1,818	13,908	16,982
小売業	17,641	△ 318	△ 4,479	17,959	22,121
金融・保険業	18	0	△ 555	18	574
不動産業	20,243	△ 2,956	△ 4,715	23,200	24,959
各種サービス業	28,994	△ 854	△ 2,390	29,848	31,384
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,572	182	465	8,390	8,107

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	36,872	△ 2,696	△ 7,565	39,569	44,437
一般貸倒引当金	15,394	△ 1,420	△ 3,254	16,814	18,648
個別貸倒引当金	21,478	△ 1,276	△ 4,310	22,754	25,789
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	793	242	259	551	534

【連結】

(単位：百万円)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金	41,135	△ 2,612	△ 6,945	43,748	48,080
一般貸倒引当金	18,934	△ 1,316	△ 2,691	20,251	21,626
個別貸倒引当金	22,200	△ 1,296	△ 4,253	23,496	26,454
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
その他の偶発損失引当金	793	242	259	551	534

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金 (A)	36,872	△ 2,696	△ 7,565	39,569	44,437
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	142,515	△ 4,025	△ 19,631	146,540	162,147
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	25.87	△ 1.13	△ 1.53	27.00	27.40
引当率 (部分直接償却前)	41.42	△ 1.54	△ 0.79	42.96	42.21

【連結】

(単位：百万円，%)

	19年9月末	19年3月末比		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金 (A)	41,135	△ 2,612	△ 6,945	43,748	48,080
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	143,720	△ 4,195	△ 20,143	147,915	163,863
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	28.62	△ 0.95	△ 0.72	29.57	29.34
引当率 (部分直接償却前)	44.00	△ 1.31	△ 0.74	45.31	44.74

(参考) リスク管理債権に対する保全状況 (19年9月末)

【単体】

(単位：百万円，%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3ヶ月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
貸出金等の残高 (A)	4,527	92,474	1,447	44,066	142,515
担保等保全額 (B)	4,524	55,677	1,044	10,582	71,828
貸倒引当金残高 (C)	3	21,112	153	5,429	26,698
保全率 $\{(B)+(C)\}/(A)$	100.00	83.03	82.76	36.33	69.13
保全率 (部分直接償却前)	100.00	86.14	82.76	36.40	75.61

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,200	△ 156	△ 1,388	17,357	18,589
危険債権	80,841	2,386	△ 2,429	78,454	83,270
要管理債権	45,513	△ 6,102	△ 15,596	51,616	61,110
小計 (A)	143,556	△ 3,872	△ 19,414	147,428	162,970
正常債権	4,403,577	52,830	137,403	4,350,746	4,266,173
合計	4,547,133	48,958	117,989	4,498,175	4,429,144

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円, %)

	19年9月末		18年9月末比	19年3月末	18年9月末
		19年3月末比			
保全額 (B)	99,320	△ 5,253	△ 17,923	104,574	117,244
貸倒引当金	26,939	△ 2,272	△ 6,954	29,212	33,894
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	72,380	△ 2,981	△ 10,969	75,362	83,350

保全率 (B)/(A)	69.18	△ 1.75	△ 2.76	70.93	71.94
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	75.66	△ 1.62	△ 2.00	77.28	77.66
--------------	-------	--------	--------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 46 (△16)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 172 (△13)	破綻先債権 45 (△17)
実質破綻先債権 125 (3)	破綻先債権 46 (△16)	
	実質破綻先債権 125 (3)	延滞債権 924 (△22)
破綻懸念先債権 808 (△24)	危険債権 808 (△24)	3ヵ月以上延滞債権 14 (△14)
要注意先債権 4,523 (181)	要管理債権 455 (△155)	貸出条件緩和債権 440 (△141)
		要管理先債権 640 (△192)
要管理先債権以外 の要注意先 3,882 (374)	小計 1,435 (△194)	合計 1,425 (△196)
正常先債権 39,967 (1,036)	正常債権 44,035 (1,374)	
合計 45,471 (1,179)	合計 45,471 (1,179)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2. ()内は、前中間期比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返を対象としております。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,488,663	49,808	117,488	4,438,855	4,371,175
製造業	560,567	7,721	16,534	552,845	544,032
農業	14,902	743	811	14,158	14,090
林業	115	△ 33	△ 57	148	172
漁業	2,508	△ 430	△ 1,092	2,938	3,600
鉱業	12,365	6,456	5,168	5,909	7,197
建設業	190,423	△ 6,429	△ 927	196,853	191,351
電気・ガス・熱供給・水道業	17,791	3,053	2,344	14,737	15,446
情報通信業	21,914	△ 995	101	22,909	21,813
運輸業	105,371	2,781	△ 10,073	102,590	115,445
卸売業	343,185	△ 1,631	969	344,816	342,215
小売業	265,168	△ 1,310	△ 13,289	266,479	278,458
金融・保険業	194,309	21,626	3,259	172,683	191,050
不動産業	656,858	△ 21,528	50,445	678,386	606,413
各種サービス業	546,896	10,605	19,376	536,291	527,520
地方公共団体	527,241	8,017	3,735	519,224	523,505
その他	1,029,042	21,161	40,180	1,007,880	988,861

(注) 日本銀行業種区分により記載しております。

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	1,246,329	30,246	64,032	1,216,083	1,182,297
うち住宅ローン残高	893,884	23,226	51,052	870,657	842,831
うちその他ローン残高	352,445	7,019	12,979	345,426	339,466

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,933,299	3,011	61,783	2,930,288	2,871,516
中小企業等貸出比率	65.34	△ 0.67	△ 0.35	66.01	65.69

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
ブラジル	—	—	—	—	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	674	296	296	377	377
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
パナマ	2,402	734	1,876	1,668	526
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	3,076	1,030	2,173	2,046	903
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	19年9月末			19年3月末	18年9月末
		19年3月末比	18年9月末比		
預 金 (末残)	6,258,929	△ 26,352	109,961	6,285,281	6,148,968
(平残)	6,284,905	115,462	103,829	6,169,442	6,181,075
貸出金 (末残)	4,488,663	49,808	117,488	4,438,855	4,371,175
(平残)	4,534,998	70,187	52,033	4,464,810	4,482,964